

日本農業新聞

発行 群馬県農業協同組合中央会
制作 株式会社 日本農業新聞 〒102-8409 東京都千代田区一番町23-3
広報局 事業開発部 電話 03(6281)5811

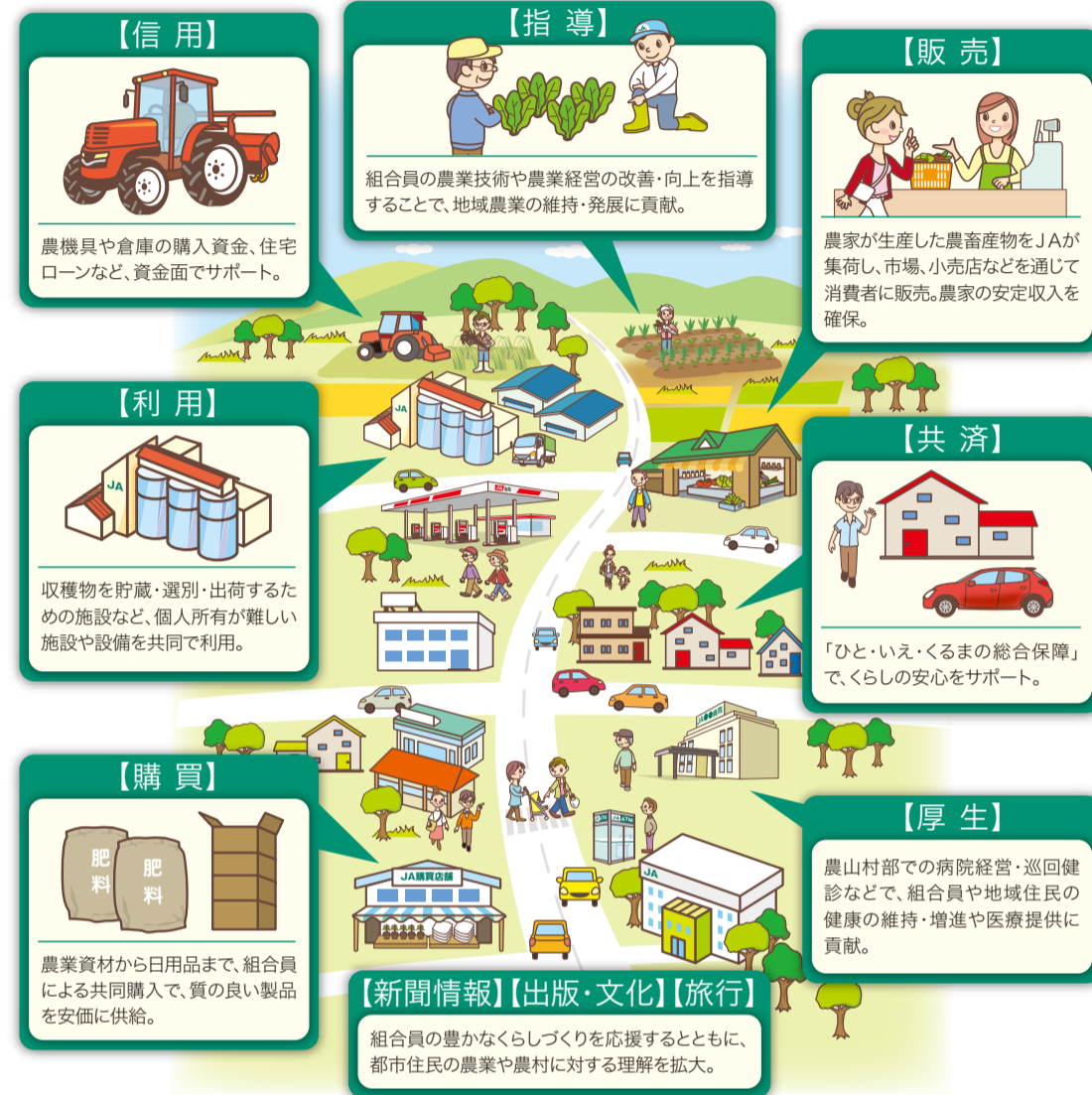
JAグループ群馬 自己改革 特集号

平成30年11月
(2018年)

地域のくらしを支えるJA総合事業

組合員や地域にさまざまな利点

JAはみなさんのくらしの中にあります



准組合員制度とともに農協改革の論点となりそうなのが、JAの総合事業です。政府の規制改革推進会議は、2018年4月から農協改革の進捗状況を定期的に把握する「フォローアップ」を実施していますが、同会議の委員らが農林中金や信連への信用事業の譲渡・代理化について強い関心を持っているためです。

信用事業はマイナス金利政策などで事業環境が厳しさを増し、今後、JAが独自に事業を行うと収支が悪化しかねないというのが、その理由です。しかし代理店になると、地域の実情に合わないJAが独自に農業者への融資や農業関連施設などへの投資などを判断できなくなり、農業者の所得増大を目指す自己改革に支障が出かねません。

逆に、JAが総合事業を営むことは、組合員にとっても利点があります。

信用や共済、営農指導、農畜産物の販売、生産資材の購買、農業施設の利用など、組合員がワンストップで多様な事業を利用できるからです。農業振興に伴う資金ニーズに対応する農業融資をはじめ、営農指導と信用などとの部門連携も可能です。

組合員にさまざまな面から提案できる相乗効果もあります。また、地域の中でもJAの総合事業は生活基盤を支えています。

貯蓄や住宅ローンなどの信用事業、将来の病気や災害に備える共済事業、医療や介護のための厚生事業・高齢者福祉事業があります。また、地場産の野菜などを供給する直売所その他、Aコープやガソリンスタンド、葬祭事業なども含め、都市に比べて事業者が少ない農村などで地域住民の生活の支えになっています。

自己改革の完遂へ対話を強化

第41回JA群馬県大会開催

JAグループ群馬は、組合員との対話運動を進めています。組合員一人ひとりの声をJA自己改革に反映することにも、これまでの改革の成果をお伝えするのが狙いです。

持続可能な地域農業を目指す上で、農家の高齢化等による農業生産基盤の脆弱化（せいじやく）化をはじめ、さまざまな課題への対処は待たない状況です。JAグループにとって大きな転換期であるこの時に、これまで以上に組合員や地域に寄り添い、なくてはならない存在になっていかねばなりません。そのために対話を強化し、より強固な絆（きずな）を築いていきます。

組合員と、地域とともに、協同の力で農業と地域の未来を拓く

JAの実践と組合員・地域からの評価、そして針路について問われる重要な局面です。組合員や地域住民から、「JAの総合事業は必要」「准組合員の利用規制は必要ない」と声を上げてもらえるよう、自己改革を加速させなければなりません。そのために、本県15

JAはこの節目に開催する第41回JA群馬県大会の決議をもとに、個々の経営課題や地域の実情に応じた次期中期計画(19・21年度)を策定し、着実な実践を目指すこととなります。中央会・連合会がJAの主體的な取り組みを徹底して支援・補完します。

政府は農協改革で2つの期限を設けました。「農協改革集中進捗期間」の期限である2019年5月末と、16年4月施行の改正農協法附則5年後検討事項の期限である21年3月末です。農協改革で規制改革推進会議は今

年進捗状況の定期的な把握（フォローアップ）に着手。6月の第3回では「改革が推進されるよう、引き続きフォローアップを実施する」としました。

改正農協法附則では准組合員の事業利用規制の在り方について

組合員です。外部からの干渉に振り回されることがなく、組合員との対話を強化し、その意見をしっかりとJA運営に反映させることで、自己改革を止めないよう、着実に実践してまいります。

このように今は、これまでの

JAグループ群馬は、15年11月に開催した第40回JA群馬県大会において、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とし、「組合員が実感できる自己改革の実践」に取り組むことを決議しました。これを受け、JAでは、個々の経営課題や地域の実情に応じた自己改革実践施策である中期計画を策定し、その実践に取り組んできたところです。

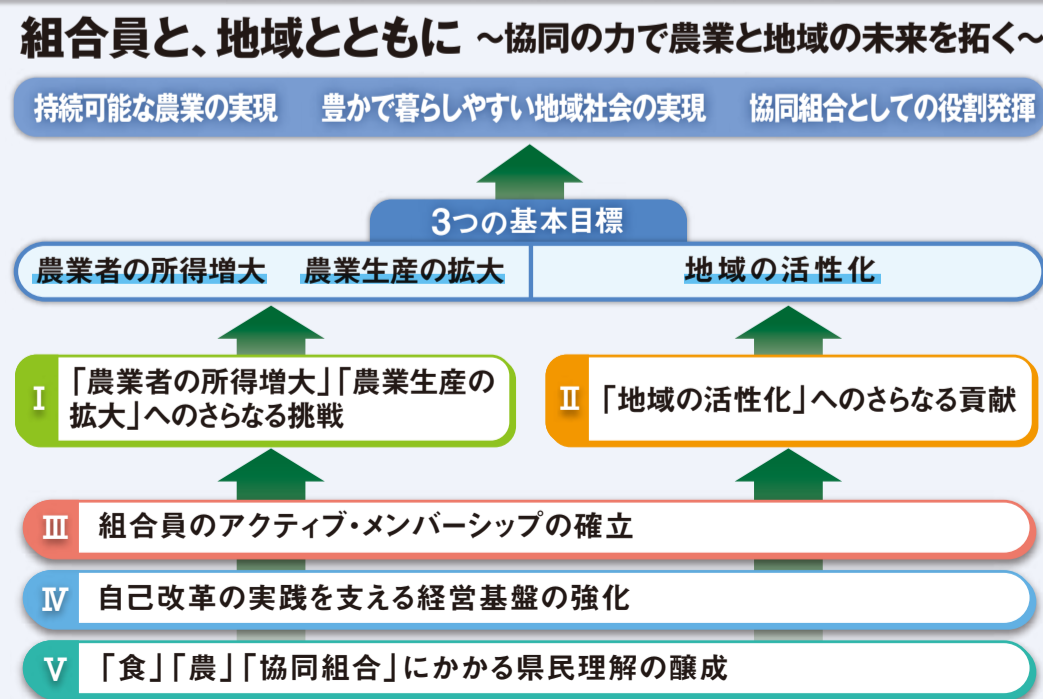
難局に立ち向かうには、今まで以上の強い覚悟をもって挑むことが必要です。

キーワードは「対話」です。JAは協同組合であり、その主眼は

組合員です。外部からの干渉に振り回されることがなく、組合員との対話を強化し、その意見をしっかりとJA運営に反映させることで、自己改革を止めないよう、着実に実践してまいります。

このように今は、これまでの

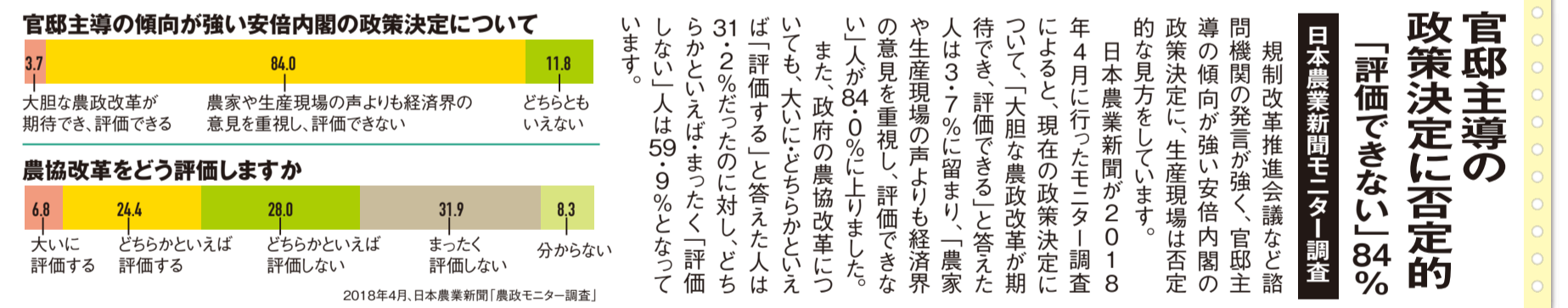
第41回JA群馬県大会議案の全体像



なくてはならないJAへ全力

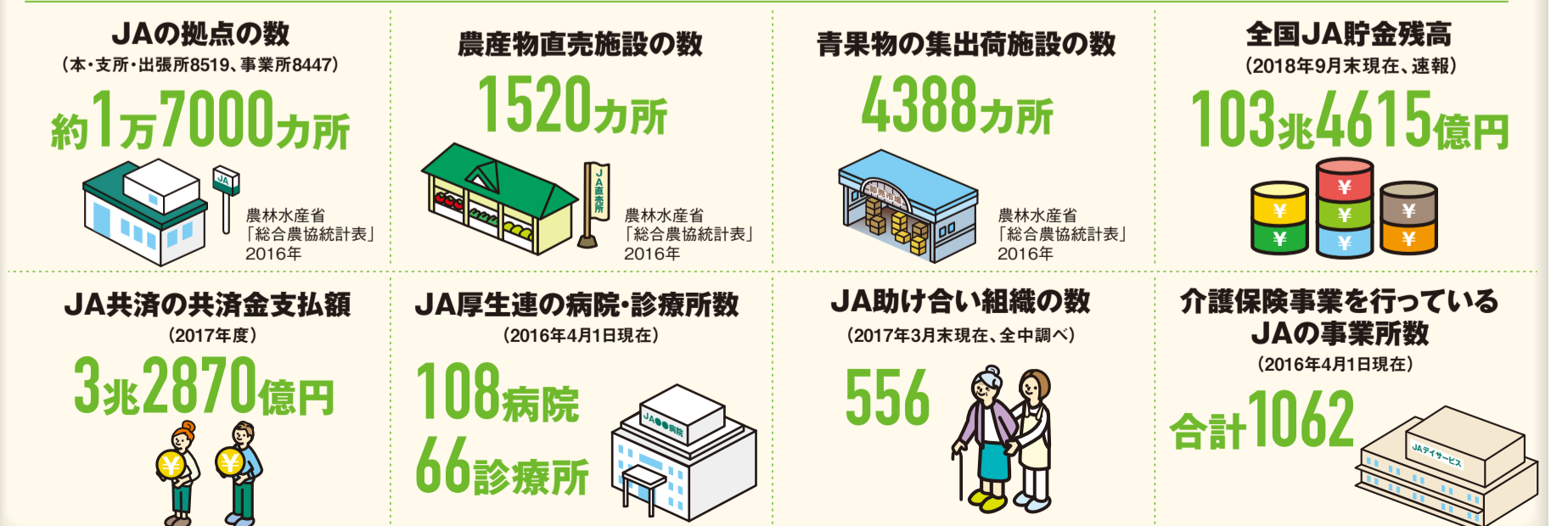
大澤憲一

JA群馬県中央会・各連合会会長



ワンストップで総合サービス 地域のインフラを支えて貢献

JAグループは全国で多くの拠点を活用した総合事業(営農・経済、信用、共済、生活、医療、介護、福祉など)を通じて組合員と地域住民にワンストップで総合サービスを提供することにより、地域インフラの一翼として役割を發揮しています。



第41回 JA群馬県大会

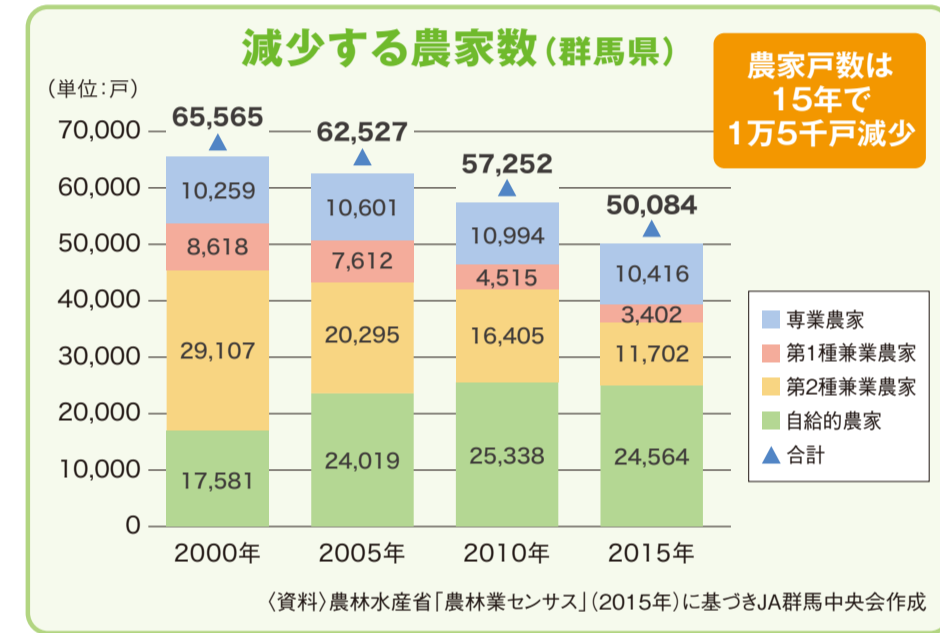
組合員と、地域とともに ～協同の力で農業と地域の未来を拓く～

JAグループ群馬は、「組合員と、地域とともに～協同の力で農業と地域の未来を拓く～」をスローガンに、「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

そのために、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とし、特に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、「地域の活性化」へのさらなる貢献、「組合員のアクティブ・メンバーシップの確立」「自己改革の実践を支える経営基盤の強化」「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成——の5項目に取り組んでいます。

I 「農業者の所得増大」 「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

- 1. 担い手への総合事業提案**
 - 営農・金融等の部門を横断した総合的な事業提案・情報提供による担い手の課題解決支援
 - JAと中央会・連合会が連携し、高度化・専門化する担い手の個別ニーズに対応
- 2. マーケットインに基づく販売体制の確立**
 - 共同販売のほか、契約栽培・契約出荷の拡大、加工・業務用需要への対応などによる有利販売の実現
 - 水田フル活用による需給と価格の安定と農業所得の向上
 - 農畜産物直売所を拠点とした販売強化
 - GAP手法の導入による産地づくり等、食の安全確保対策と環境保全型農業の推進
- 3. 新たな需要開拓と付加価値の増大**
 - 県産農畜産物の輸出拡大や6次産業化促進等による農畜産物の付加価値増大
- 4. 生産トータルコストの低減**
 - 肥料の銘柄集約等による生産資材の価格低減
 - 情報技術や新たな栽培技術の活用・普及を通じた生産性向上
- 5. 地域実態を踏まえた担い手育成・確保と労働力支援**
 - 事業継承の支援体制構築による次世代との関係強化
 - 就業支援講座等を通じた新規就農者や多様な担い手等の総合的支援
 - 販売データ等を活用した経営管理支援事業による担い手の経営発展支援
 - 集落営農組織の経営管理支援や生産部会の機能強化、労働力確保対策の研究による生産基盤維持
- 6. 総合事業の強みを活かした担い手支援体制の強化**
 - 出向く体制の構築・強化および営農・経済担当職員の人材育成



II 「地域の活性化」へのさらなる貢献

- 1. 多様な組織との連携強化による協同組合としての役割発揮**
 - 行政・関係機関との協定締結等による地域の課題への対応
 - 農福連携の取り組みに向けた仕組みづくりと人材育成
 - 協同組合組織との連携による生産者と消費者の相互理解促進
- 2. 食農教育を通じた「食」と「農」と「JA」を結び取り組み**
 - 農畜産物直売所や支所を拠点とした農業体験等の実施による「食」と「農」への理解促進、地域住民との接点強化
- 3. 経済事業を通じた生活インフラ機能の発揮**
 - JAS、葬祭事業等を通じた組合員・地域住民のニーズへの対応
- 4. 信用事業を通じた地域活性化に資する取り組みの強化**
 - 食農教育応援事業、組合員組織の支援などによる地域住民との交流促進
- 5. 共済事業を通じた農業・地域に資する取り組みの強化**
 - 新たなJAファンづくりとともに、農業リスク診断活動等による農業経営の安定化支援
- 6. 健康増進・高齢者福祉事業を通じた地域社会づくり**
 - 認知症施策の強化や健康増進活動の積極的な展開、元気な高齢者に対する取り組み支援
- 7. 観光事業を通じた組合員・地域住民との関係強化**
 - 旅行や催しを契機とした組合員・地域住民との関係強化



III 組合員のアクティブ・メンバーシップの確立

- 1. 組合員のメンバーシップ強化**
 - 全戸訪問、利用者懇談会の開催等、「組合員との対話運動」の展開
 - 把握したニーズをもとにした、組合員の意思反映・運営参画に向けた取り組み強化
 - 支所協同活動を通じた「組合員の拠り所」機能の強化
 - JA青年・女性組織との連携強化による地域の活性化への貢献
- 2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化**
 - 「農業振興の応援団」としての准組合員との結びつき強化
 - JA事業利用の実態等を踏まえ、准組合員の意思反映・運営参画への仕組み構築
- 3. 組合員学習による協同の理解促進**
 - 日本農業新聞や家の光等を活用した情報共有・学習運動の展開
 - 学習運動を起点とした事業の複合利用や複数活動への参加促進

アクティブ・メンバーシップとは？
 組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参加することをいう。

IV 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

- 1. 将来見通しを踏まえたJA経営基盤の確立・強化**
 - 総合事業体であるJAの強みを活かすため、収支シミュレーション等に基づいた目標利益を設定、経営基盤強化に向けた施策の実施
 - 内部統制の見える化とその継続的な改善の取り組みによる業務の有効性と効率性の追求
- 2. 営農・経済事業の収益力向上**
 - 購買事業や利用事業の運営方法の検討などによる運営効率化を進め、営農・経済事業の収益力向上
- 3. 信用・共済事業におけるJA総合事業の支援・補完**
 - 信用事業Ⅱ持続可能な収益構造を構築しつつ、組合員・利用者・地域から一層必要とされる存在に向けた取り組み強化
 - 共済事業Ⅱ保障提供強化と契約者・利用者対応力の強化、事業の効率性・健全性の向上
 - 最適な金融・保障サービスの提供およびJAの利便性・効率化に向けた事業連携
- 4. その他**
 - 自己改革の実践を支える業務執行体制の強化、自己改革を担う人材育成
 - JA構想の推進



V 「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

- 1. ターゲットに合わせた戦略的広報活動の展開**
 - 広報を経営戦略・事業計画の重要な柱と位置づけ、トップ広報を実践
 - パブリシティを重視した広報活動の強化
 - SNS等の効果的な活用による継続的・反復的な情報発信
- 2. 自己改革の取り組みと成果の積極的な発信**
 - 広報誌等を通じて自己改革の取り組みと成果について情報発信
- 3. 生産基盤の維持・拡大に向けた農政運動の展開**
 - 食料・農業・地域政策の確立を目指した農政運動の展開
 - 農業振興と地域活性化に向けた行政等との連携強化

